

- 資料2 「結婚と家族に関する国際比較調査」予備調査1次と2次調査項目の対照
(菅桂太)
- 資料3 第2次予備調査・ヒアリングの概要
(西岡八郎・福田亘孝・菅桂太)
- 資料4 第2次予備調査・調査員ヒアリングの概要
(西岡八郎・福田亘孝・菅桂太)
- 資料5 第2次予備調査 基礎集計表
(菅桂太)

平成 18 年度 研究報告収録物目次

第 I 部 GGS ミクロ・データによる国際比較分析～イタリアと日本

第一章 結婚・出産・家族形成の国際比較

1-1 パートナーシップ関係についての比較

津谷 典子

1-2 日本とイタリアの出生パターンの国際比較：出生力と出産タイミング

福田 亘孝

第二章 若者の就業と自立の国際比較

2-1 若者の親との同居と離家：日本とイタリアの比較

田淵 六郎

2-2 若年層を対象とした雇用形態が結婚と出産に与える影響の分析

星 敦士

第三章 就業と育児の国際比較

3-1 夫と妻の労働時間と出生についての日伊比較

吉田 千鶴

3-2 母親の就業と子育てに関する日伊比較

岩間 暁子

第 II 部 コンテキスト・データ・ベースの構築と利用

(西岡八郎・福田亘孝・菅桂太)

第 1 章 コンテキスト・データ・ベースの概要と利用

西岡八郎・福田亘孝・菅桂太

第 2 章 第 1 子出生のハザード分析：ミクロモデル推定におけるマクロデータの利用

菅 桂太

第 III 部 「結婚と家族に関する国際比較調査 第 2 次調査」 関連資料

(西岡八郎・阿藤誠・津谷典子・福田亘孝・菅桂太)

資料1 英語版 GGS 第二回調査票

資料2 日本版 GGS 第二回調査票

第Ⅲ部 「世代とジェンダー」に関する国際比較調査 国際比較関連資料
(西岡八郎・福田亘孝・菅桂太)

資料1 イタリア版 GGS 第一回調査票

資料2 日本とイタリアの第一回GGS調査項目対照表

資料3 日本とイタリアの第一回GGS単純集計比較表

平成 19 年度 研究報告収録物目次

第 I 部 「結婚と家族に関する国際比較調査 (J G G S)」パネル・データによる分析

第一章 結婚・パートナーシップと若者の自立

1-1 学齢と雇用安定性のパートナーシップ関係への影響

津谷 典子

1-2 若者の離家と親との同居：日本とドイツの比較

田淵 六郎

第二章 子育て支援と出生：両立支援・経済支援と出生行動

2-1 就業と育児の両立支援策と、子供数・女性の就業継続との関係についての国際比較

吉田 千鶴

2-2 子育ての経済的負担感と出生力：家族への経済的支援は出生率を上昇させるか？

福田 亘孝

第三章 ワーク・ライフ・バランスと少子化

3-1 労働時間の変化が夫の家事参加に及ぼす影響に関するパネル分析

岩間 暁子

3-2 夫の家事・育児参加と出生力：ワーク・ライフ・バランスの改善は少子化を抑制するか？

西岡 八郎・星 敦士

第 II 部 「結婚と家族に関する国際比較調査 第 1 次調査・第 2 次調査」関連資料

資料 1 日本版 G G S 第一回・第二回調査 調査項目比較表

資料 2 日本版 G G S 第二回調査 実施・回収状況

資料 3 日本版 G G S 第一回・第二回調査 比較基礎集計表

第Ⅲ部 「世代とジェンダー」に関する国際比較調査 国際比較関連資料

資料1 GGS調査項目比較対照表：英語版（第一回・第二回）・日本版（第一回・第二回）・
イタリア版（第一回）・ドイツ版（第一回）

第 I 部 G G P 国際比較プロジェクト の実施経過

(1) GGP 国際比較プロジェクトの実施経過

1. 各国の GGS の実施状況

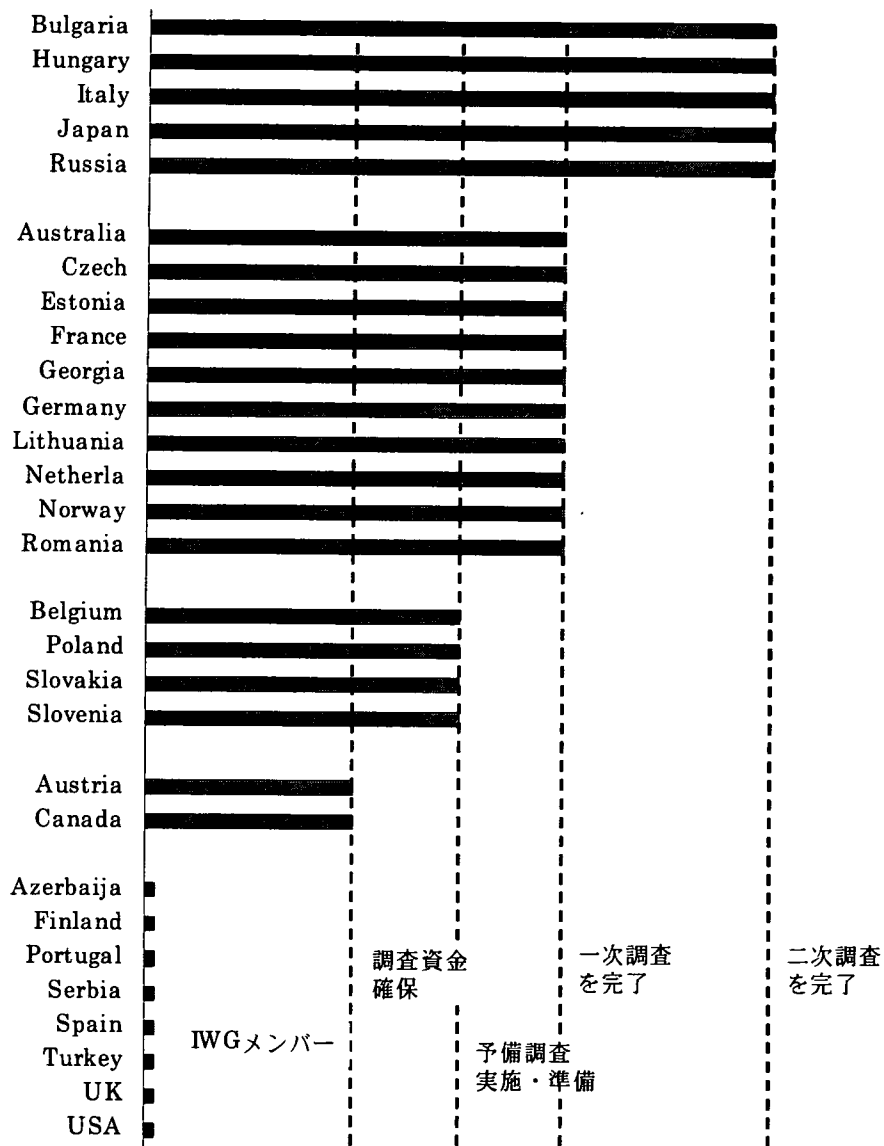
国際研究プロジェクト「世代とジェンダー・プロジェクト (GGP)」は、国連ヨーロッパ経済委員会 (UNECE) 人口部の呼びかけによって 2000 年に設立されたコンソーシアム・ボード (CB) がその企画・実施の主要部分を担っている。2008 年現在、CB は、UNECE の他、ハンガリー中央統計局 (HCSO)、フランス国立人口研究所 (INED)、マックスプランク人口研究所 (MPIDR)、オランダ人口総合研究所 (NIDI)、カナダ統計局、ノルウェー統計局、イタリア・ボッコーニ大学、イギリス・ヨーク大学などの 10 機関を代表するメンバーによって構成されている。GGP の中核部分であり、共通のフレームワークと調査票によって実施されるパネル調査(「世代とジェンダーに関するパネル調査 (GGS)」)は、まず 2001 年 9 月にハンガリーで行われた第 1 回国際会議 (IWG) において 18~79 歳の男女を含む 1 万サンプル以上の調査とすることなどが話し合われた。この検討を受け、CB は INED や MPIDR の研究者を中心として第 1 次調査のための質問検討委員会を 2001 年 12 月に設立し、調査票の検討が重ねられてきた。

第 1 次調査のための質問検討委員会では、GGP 参加国が共通のフレームワークとして実施することになる第 1 次調査のコア調査票の最初の案が 2002 年の秋頃までに作成された。この調査票案は、ロシアとイギリスで行われたフィールド・テストを通じて改訂され、さらに 2003 年 2 月にチェコで開催された第 2 回 IWG では GGP 参加各国の質問項目、調査デザインに対する意見が収集された。この IWG における検討とその後の質問検討委員会による改良の後、ポーランドとオーストリア、ドイツで予備調査が実施された。そして、GGS 第 1 次調査の調査票は、すべての参加国が踏襲すべきコア質問票に 4 つの付随的調査項目を加えた形で、2003 年 10 月に CB で承認、確定された。

GGS 第 2 次調査の調査票は、第 1 次調査のときとほぼ同じメンバーによる質問検討委員会が 2003 年夏に創設され、検討が始められた。2005 年 10 月にトルコで開催された第 4 回 IWG などで、参加国の意見が集約され、質問検討委員会による改良を経て、第 2 次調査のコア質問票は 2006 年 7 月に確定している。

このような状況のなかで、次ページの表に示すように、IWG 参加国 29 ヶ国のうち日本の含む 5 ヶ国 (日本の他、ブルガリア、ハンガリー、イタリア、ロシア) が 2008 年 6 月頃までに第 2 次調査を完了している。また、10 ヶ国 (オーストラリア、チェコ、エストニア、フランス、ジョージア、ドイツ、リトアニア、オランダ、ノルウェー、ルーマニア) では第 1 次調査が完了している。この他では、4 ヶ国 (ベルギー、ポーランド、スロバニア、スロベニア) で第 1 次調査のための予備調査が実施、もしくは準備されており、2 ヶ国 (オーストリア、カナダ) でも近く実施される見込みである。以下では、このうちの代表的な例として、フランス、ドイツ、イタリアにおける第 1 次調査の実施概況を、第 4 回 IWG 報告を参考として簡単に紹介する。

表 GGP IWG 参加国の GGS 実施状況 (2008 年 6 月)



GGG 第 1 次調査実施事例 1 フランス

フランスでは、INED とフランス国立統計経済研究所 (INSEE) が共同で調査の実施にあたった。まず、2004 年 1 月に、GGG 第 1 次調査の調査票がフランス語に翻訳され、翻訳の適切さを検証し、回答者と調査員のフィードバックの検討を通じてフランスにおける実施の可能性を検証するための予備調査が 2004 年 3 月に実施された。この調査票を元にコンピュータ・アシスト訪問調査用の調査票が作成され、2004 年 11 月と 2005 年 5 月にそれぞれ 180 人を対象とした予備調査が実施された。これらの予備調査を通じて、表現や質問

の構成が検討され、また新しい質問も追加され、最終的な調査票では GGS コア質問票の約 95%が保持されるものとなった。

同調査は、「家族と世代間関係に関する調査 (ERFI)」として、2005 年 9 月から 11 月にかけて、1999 年のセンサスから抽出された 18~79 歳男女 16,000 人を対象に、560 名の調査員で実施され、10,079 名から有効回収を得た。この間、調査協力を向上するために、調査を紹介するカラーの冊子を事前に送付することや、ERFI の調査対象者専用のホームページが開設され、ERFI は政府が実施する公式の調査であることの告知などが行なわれた。調査実施後に、INED は調査協力者へ感謝状を送付し、今後も調査結果を紹介する小冊子などを定期的に送付する予定である。なお、この第 1 次調査の時点において、3 年後のパネル調査への調査協力を約束したのは、回答者のうち約 88%であった。

GGG 第 1 次調査実施事例 2 ドイツ

ドイツにおける GGS 第 1 次調査のフィールドワークは 2005 年 2 月 22 日から 3 月 12 日にかけて専門の調査会社 (TNS Infratest Munich) が実施した。同調査は、18~79 歳の全ドイツ市民 (ドイツ語の読み書きができるもの) を母集団として、コンピュータ・アシスト訪問調査によって 10017 名の調査を実施、完了した。なお、調査時点において、3 年後のパネル調査への調査協力を約束したのは、回答者のうち 63.9%であった。

調査結果の信頼性についての基礎的な分析によると、まず男女年齢構造については、25~54 歳男性は西独地域で代表性が比較的 low、逆に 25~54 歳の女性の代表性は比較的過剰であった。また、単身世帯と比べ、規模の大きな世帯の代表性は過剰であり、このような結果は西独地域より東独地域で顕著であった。学歴については、東独地域では母集団の代表性が非常に高い一方で、西独地域では学歴水準の低いものの代表性が low、中等教育や高等教育を受けたものの代表性は過剰であった。

ドイツでは、3 年周期でパネル調査を継続する計画である。また、GGG 第 1 次調査の全国を代表する標本調査において十分な標本を確保することができなかったトルコ系マイノリティーに対する標本数 4000 の追加調査の実施が企画されている。

GGG 第 1 次調査実施事例 3 イタリア

イタリアにおける GGS 第 1 次調査は、イタリア中央統計局 (ISTAT) が中心となり、ミラノ大学やパドヴァ大学、ボローニャ大学、トリノ大学、ローマ大学、フローレンス大学の各大学の研究者が参加して、既存の多目的世帯調査に GGS の質問項目を統合する形で実施された。まず、ISTAT は既存の全国調査を精査し、「家族と社会問題に関する調査 (FSS)」が GGS の質問項目を統合して実施するのに最も適した対象であるとの検討を行なった。FSS は 5 年に一度実施する計画のもと、世帯とその全世帯員の多様な社会人口面を調査するために 1998 年に開始された繰り返し横断面調査である。

GGG 第 1 次調査の実施にあたり、2003 年に実施が予定されていた FSS に、FSS 自体の

連続性を損なわず、GGSの国際比較可能性が最大限活かされるよう「今後3年間の予定」や「家族や子ども、仕事に対するジェンダー・世代意識」、「子どもとの関係への満足度」、「親と子の居住距離」などの質問項目が追加された。イタリア版GGS第1次調査の調査票は、FSSの既存の調査票を基礎にしているため離婚後の妻子扶養や妊娠経験、心理的サポートなど同調査では調査されないGGS第1次コア調査票の項目もある一方で、職歴や親族間の経済的・非経済的なつながりなどはGGSコア調査票よりも詳細な調査がされる。その結果、GGS第1次調査のコア質問票の約33%が保持されており、その他に10%ほどは部分的に一致するものとなっている。第2回のFFS調査は、全国の約24000世帯とその世帯員全員（約60000万人）を対象に、訪問調査法によって2003年11月に実施された。なお、2003年調査の回答者の一部を対象に、イタリアでは職歴等に関する質問項目を拡充した上でフォローアップ調査が実施されている。

2. 各国のコンテキスト・データの整備状況

「世代とジェンダープロジェクト (GGP)」は、ミクロ・パネル調査「世代とジェンダーに関するパネル調査 (GGS)」と雇用・労働政策や家族・子育て支援政策といったマクロ・コンテキスト・データ・ベースを連関させた分析によって、未婚化や晩婚化といったパートナー形成ならびに少子化の実態とその日本の特徴を明らかにし、他の GGP 参加国との国際比較を通じて、より実効性のある政策提言を行うことを目的としている。このような国際比較研究である GGP は、1980 年代末から 1990 年代にかけて国連ヨーロッパ経済委員会 (UNECE) 参加国を中心とする 24 ヶ国で実施された「出生・家族調査 (FFS)」の新しいフェーズとして企画されたものである。FFS では標準となる調査票が規定され、国際比較が可能なデータセットが作成されたため一定の成果をあげたものの、(1)個人レベルの行動は、個人レベルで観察されるデータのみでは説明できないことや、(2)国際比較研究では各国のマクロ社会状況の違いを考慮する必要があることなどが FFS では課題として指摘されていた。そのため、FFS の新しいフェーズである GGP では最初期の企画段階からコンテキスト・データ・ベース整備の構想がプロジェクトの柱の一つとして盛り込まれていた。

GGP におけるコンテキスト・データ・ベースの整備については、まず、2001 年 9 月にハンガリーで開催された第 1 回国際会議 (IWG) で、フランス国立人口研究所 (INED) の Patrick Festy が国際比較研究におけるコンテキスト・データ・ベースの必要性を訴えるとともに、整備にともなう課題を問題提起した。そこでは、(1)マクロ・コンテキストに関する既存のフレームワークとして福祉国家制度 (welfare regime) を挙げ、世代間関係については GGP においても一定の有用性が認められるもののジェンダー関係については枠組みとして十分でない、(2)地域性はコンテキストとして有用であるものの、行政的な地域区分をマクロ・コンテキストを規定する一単位とすることができるのか、労働市場や住宅市場などのインフラ資源の地域性をマクロ・コンテキストを規定する一単位とみることができるのかは国によって異なるという難しさがある、(3)人口動態に関する統計規範や法制度など幅広い領域の変数をデータ・ベースに収集するべきである、(4)既存の国際比較可能なデータ・ベースの調査が必要であるなどの指摘がなされた。

その後、第 1 回 IWG での検討を受け、2002 年の春にコンテキスト・データ・ベース整備のための専門委員会が設立され、本格的な検討が開始された。当初は、国際比較が可能な定義にしたがった変数が収集できることを最重要視した枠組みの構築が進められ、主に全国レベルの変数が調査された。これは、国間の比較を行う場合には、全国レベルのコンテキストを用いることができればよいという考えに基づいていた。また、Eurostat や OECD、ILO などによる既存のデータ・ベースの調査とコンテキスト・データ・ベースへの適用可能性が検討された。第 2 回 IWG 以後も、コンテキスト・データ・ベース整備のための専門委員会を中心として、収集される変数の国際比較可能性と、GGS を用いた分析との連関などが検討され、2004 年 5 月にギリシャで開催された第 3 回 IWG では、マックスプランク人口研究所 (MPIDR) の Martin Spielauer を中心とした研究グループによって、コンテ

キスト・データ・ベースを整備するための主要な理論と、コンテキスト・データ・ベースの概略が提示された。

表 2-1 コンテキスト・データ・ベースの変数

	変数の数	構成割合
合計	213	
(性質別内訳)		(%)
全国レベル	104	48.8
地域レベル	62	29.1
記述変数	47	22.1
(領域別内訳)		(%)
人口	40	18.8
経済環境	15	7.0
労働・雇用	38	17.8
育児休業制度	3	1.4
公的年金制度	10	4.7
保育制度	9	4.2
兵役制度	8	3.8
失業制度	28	13.1
税制	7	3.3
住宅	8	3.8
家族法制	6	2.8
教育	15	7.0
保健衛生	11	5.2
介護	8	3.8
政治制度	3	1.4
文化	4	1.9

第3回 IWG で提示されたコンテキスト・データ・ベースの枠組案は、3ヶ国でデータの収集可能性などが試験され、さらにコンテキスト・データ・ベース整備のための専門委員会で IWG メンバーの8ヶ国に対するヒヤリングが実施された。これらの検討を経て、コンテキスト・データ・ベースに収録される変数約 210 が、2005 年 10 月にトルコで開催された第4回 IWG までに決定され、データを収録する際に用いられるテンプレートが作成された。なお、第4回 IWG では、作成されたブルガリアのコンテキスト・データ・ベースと、

MPIDR のインターネットサイトに設けられたデータ・ベースを蓄積するためのホームページ (<http://www.demogr.mpg.de/cgi-bin/databases/cdb/cdb.php>) が紹介された。

このように整備されたコンテキスト・データ・ベースの枠組みは、主に 1970 年以後の時系列データからなる全国レベルの数量変数 104、GGS 第 1 次調査実施時期の前後で収集される地域レベルの数量変数 62 と、法制度や市場制度に関する記述データ 47 からなる合計 213 変数によって構成されている (表 2-1)。これら 213 変数は、16 領域に大別されており、領域別にみると人口動態に関する統計規範などからなる「人口」の 40 変数 (全体の約 19%) が最も多い。また、就業機会や雇用の安定ならびに労働市場や雇用に関する制度などからなる「労働・雇用」の 38 変数 (約 18%) や、失業率や失業期間、失業保険制度に関する地域変数などからなる「失業制度」の 28 変数 (約 13%) も多く、これら 3 領域で全体の半分を構成する。

第 4 回 IWG 終了後、各国でコンテキスト・データ・ベースの収集が進められ、GGS 第 1 次調査を終了している国を中心に、2008 年 2 月までに 9 ヶ国 (カナダ、リトアニア、ブルガリア、ノルウェー、ルーマニア、ジョージア、ポーランド、ロシア、ハンガリー) でデータ・ベースの整備が完了しており、上述の MPIDR の GGP コンテキスト・データ・ベースホームページにおいてこれらの国の全データが公開されている。各国の公開されたコンテキスト・データ・ベースにおける変数の収録状況を、表 2-2 に整理した。

表 2-2 各国のコンテキスト・データ・ベースの収集状況 (2008 年 2 月)

	収集率(%)
カナダ	87
リトアニア	83
ブルガリア	81
ノルウェー	79
ルーマニア	79
ジョージア	76
ポーランド	74
ロシア	74
ハンガリー	31
(参考)	
日本	49

注：日本のコンテキスト・データ・ベースは全国レベル・都道府県レベルの数値データからなり、記述データについては収集を完了していない。

表2-2によると、コンテキスト・データ・ベースの整備を完了し、公開している国の間でも、各国における変数の利用可能性や当該国の事情によって収集が不可能であるなどの理由で整備の状況には差があるものの、コンテキスト・データ・ベース整備のための専門委員会が規定した変数のうちおおむね8割程度が収録されたデータ・ベースとなっている。今後は、このコンテキスト・データ・ベースに収録された国際比較可能なマクロ・データと、共通のフレームワークと調査項目で実施される GGS のマイクロ・パネルデータを有機的に関連させた研究を通じて、各国に固有なコンテキストを踏まえた調査研究が蓄積され、その知見と国際比較研究に基づく政策提言が積極的になされることが期待される。

(2) 日本の GGP プロジェクトの実施経過

1. 日本の GGS パネル調査の実施状況

日本における第 2 回目の GGS パネル調査は、平成 19(2007)年 2 月から 5 月にかけて、第 1 回目の GGS パネル調査への回答者を対象としたフォローアップ調査として、以下のよう
に実施した。

まず、2005 年 10 月にトルコで開催された第 4 回 GGP 国際会議 (IWG) に出席し、GGS 第 2 次調査のための質問検討委員会が検討を進めていた調査票について、日本で実施された第 1 次調査の状況などを説明しながら意見交換を行った。また、パネル調査では第 1 回目の調査協力者に第 2 回目以後の調査についても協力を得ることが調査精度の確保のうえで重要となるが、第 4 回 IWG では、調査協力を得やすくするためのニュースレターの発行など調査実施のプロセスについても意見交換をおこなった。

そして、GGS 第 2 次調査のための予備調査を 2006 年 3 月に実施した。この調査の実施に際して、第 4 回 IWG で行った意見交換を踏まえ、日本における第 1 次調査（「結婚と家族に関する国際比較調査」、2004 年）の調査票の質問項目を再吟味し、質問項目をパネル調査に適した形にする修正を行い、第 2 次調査用の調査票を新たに作成した。第 2 次調査のための予備調査は、「結婚と家族に関する国際比較調査 第 1 次調査 予備調査」（首都圏と宮城県で 2003 年 11 月実施）の回答協力者 206 名に対する「訪問留め置き法」による再調査と、首都圏で住民基本台帳が閲覧可能な自治体において 10 地点 300 名を新たに抽出し「郵送法」による調査もあわせて実施した。「訪問留め置き法」とは、調査員が調査対象者の各家庭を訪問して調査票を配布し、後日、記入された調査票を調査員が再び回収する調査方法であり、「郵送法」は調査票の配布、回収ともに郵送で行うものである。この予備調査の回収率は訪問留め置き法による実施で 67%、郵送法による実施では 21%であり、若年層や分譲・賃貸マンション・アパートの居住者から調査協力を得ることが困難であることや、郵送法では一定の調査精度を確保することはできないなどがわかった。

GGS 第 2 次調査のための予備調査の実施後、調査回答者と調査員に対するヒアリング調査を行った。第 2 次調査のためのヒアリング調査の対象者は第 1 次調査予備調査に関するヒアリング協力者であり、また調査員も基本的に第 1 次調査と同じ調査区を担当したため第 1 次調査時の調査員ヒアリング協力者である。これらのヒアリング調査では、質問文のわかりやすさや回答のしやすさの観点からみた予備調査・調査票の改善点や、調査協力を得るためにはニュースレターや事前の調査協力依頼には一定の有効性があることなどが指摘された。

これらの結果を踏まえ、GGP コンソーシアム・ボードが 2006 年 7 月に確定した第 2 次調査のコア質問票を再検討し、日本の第 2 次調査のための予備調査で用いた調査票の質問文の言い回しや、選択肢、レイアウトについて若干の修正を行い、第 2 次調査・本調査の調査票を確定した。調査の対象は、第 1 次調査の回答者である。ただし、第 1 次調査は全国の 18 歳から 79 歳の男女を対象に実施したが、第 2 次調査では未婚化・少子化社会を取り巻く現状のさらなる理解と政策提言に資することを中心的な課題と捉え、調査の対象を

第1次調査時点に49歳以下の回答者に限定した。調査実施に際して、調査対象者の所在を事前に確認し、調査結果をフィードバックし本研究プロジェクトへの理解をより深めてもらい調査への協力をスムーズにするために、2006年10月に第1次調査への協力者に対して2回目となるニュースレターを送付し、さらに調査実施の直前には調査協力依頼（ハガキ）を行った。調査の手法には「訪問留め置き法」を用い、平成18年度（2007年）2月から東日本地域で調査を開始し、平成19年度（2007年）5月までに西日本地域における調査を完了した。そして、調査票回収完了後は、データのクリーニングを行い、データセットを確定した。確定した第二回調査のデータセットを用い、第一回調査の結果とあわせてパネル・データ分析を行うため、調査項目の比較対照ならびに選択肢の統一を図るためのコーディングを行った。最終的に、第一回調査と第二回調査の結果を結合したパネル・データ・セットを作成、確定した。

2. 日本のコンテキスト・データの整備状況

マクロ・コンテキストに関する国際比較が可能なデータ・ベース構築の基本方針はドイツのマックスプランク人口研究所 (MPIDR) が中心となって検討され、既出の通り (第 I 部 (1) の 2 を参照)、2004 年 5 月にギリシャで開催された第 3 回 IWG までにデータ・ベースに収録される変数約 210 個とデータを収録する際に用いられるテンプレートが作成された。これらの変数は、16 領域(人口、経済環境、雇用・労働、育児休業、年金、保育、兵役、失業、税制、住宅、家族法制、教育制度、保健衛生、介護、政治制度、文化)に大別することができ、国レベルの長期時系列データ(約 100 件)と地域データ(約 60 件)、制度・政策に関する記述的データ(約 50 件)からなる。

このマックスプランク人口研究所が制定した変数の一覧は、西欧社会のマクロ・コンテキストを前提としている部分があり、必ずしも日本の少子化の背景となるものではないため、すべての変数を収集することはできない。日本におけるコンテキスト・データ・ベースの整備では、まず利用可能なデータのタイプや形式、利用可能な期間を、データ・ベースへの収録が求められている 16 領域と広範囲にわたる約 210 個の指標のすべてについてひとつずつ入手可能性を調査した。

たとえば、コンテキスト・データ・ベースでは人種(Ethnicity)ごとの人口や婚姻件数、失業者数や、言語使用者比率の収録が求められている。これは、西欧社会においては少子化に影響を及ぼす重要なマクロ・コンテキストであると考えられるが、ほぼ単一の民族からなる日本では有用ではない。また、16 に大別された領域のうち最も多くの変数が含まれ充実した内容となっている「人口」のなかでも、出生コーホート別の子の出生順位別母の平均年齢などについては、日本では出生コーホート単位の集計が最近まで行われてこなかったため入手は困難であった。加えて、国際人口移動についても、大陸で海の隔たりのないヨーロッパ諸国とは異なり、日本では近年増加の傾向にあるものの長らく無視できるほどの水準であったため、時系列統計の整備は極めて限られている。その他にも、「経済環境」のなかの貧困線や、「兵役制度」、「文化」のなかの宗教など、西欧諸国との国際比較を行うことが困難なものや、「家族法制」など社会的なコンテキストが極めて異なるため、国際比較が可能な変数をどのように構築すればよいのかがそれほど明確でない記述変数も含まれていた。

このような検討を行い、コンテキスト・データ・ベースの変数の定義に合致する変数が直接入手可能なものを選別した。また、変数の定義に完全に合致するものを入手することができない場合には、国際比較可能な類似のものをわが国において入手できないかを調査した。

平成 17(2005)年度は、16 に大別された領域のなかで、最も変数の数が多い二つの領域である、人口動態に関する統計規範などからなる「人口」と就業機会や雇用の安定ならびに労働市場や雇用に関する制度などからなる「経済環境」について、上述のような検討を全国レベルと都道府県レベルの数量変数について行い、入手可能なものについては、データ・

ベースへの入力を行った。

続く平成 18(2006)年度は、「人口」と「経済環境」のなかの変数についても再度入手可能性を調査するとともに、残された 14 の領域について全国レベルの数量データの調査と入力を行った。そして、平成 19(2007)年度は、16 のすべての領域の変数について、特に MPIDR がとりまとめたコンテキスト・データ・ベースの変数の定義に合致するものが直接入手できないものについて国際比較が可能な変数を入手できないか再調査を進めるとともに、前年度までに残された都道府県レベルの数量データのデータ・ベースへの入力を行った。

これらの調査を通じ、本研究では、全国レベル・都道府県レベルの数値データ約 100 個の入力を行い、日本におけるコンテキスト・データ・ベースの整備を進めた。